

**地域の経済動向 (令和3年10~12月期)****《道央 (空知・石狩・後志・胆振・日高) 地域》****1 経済動向に係る企業等の声 (10~12月期)****【建設業】**

- ・新型コロナウイルスの影響で経営の先が見えず、第6波等に備える手立てを探る日々のため、設備更新にも慎重にならざるを得ない。(建築工事業(木造建築工事業を除く))
- ・住宅業界はウッドショックにより、原材料が異常な価格となっているが、当社はすぐに価格転嫁をするのではなく、一旦全て当社負担とし、価格が落ち着いてからの価格改定を考えている。(建築工事業)
- ・建設業、特に建築一式工事業は受注不振により業況が悪化している。道からも地方自治体等へ公共工事の促進等の働きかけをしてほしい。(建築工事業(木造建築工事業を除く))
- ・建設業界は、特に民間工事において、コロナ禍による工事中止や設計業務の延期・停止等により、工事受注の減少が続いているように思われる。また、就業者の高齢化や若年層の不足による将来の担い手問題を解消するため、休日の確保や処遇改善など、様々な課題が山積している。(総合建設業)

**【製造業】**

- ・売上が低迷し、利益の確保が難しいため、借入金が増加している。加えて人材確保が困難な状況であり、課題が多い。(農業用機械製造業(農業用器具を除く))
- ・鋼材等原材料価格が上昇し続けており、価格の安定化に尽力していただきたい。また輸入品の納期が定まらない状況であるため、新型コロナウイルスの感染拡大防止に努めつつも、流通が滞ることがないようにしていただきたい。(自動車・同附属品製造業)
- ・商品・原材料不足が課題。(発電用・送電用・配電用電気機械器具製造業)
- ・10月以降、半導体不足による自動車メーカーの生産調整によって、弊社製品の出荷が抑えられ、結果的に在庫過多となっている。足下の自動車生産の再開に伴い、需給も回復の兆しが見えてきていることは良い知らせではあるものの、収益に大きく波が生じており、調整に苦慮しているのが現状である。このため、政府が提案している賃金アップへの対応については、なかなか見通しを付けるのが難しい状況でもある。(製鋼を行わない鋼材製造業(表面処理鋼材を除く))
- ・事業継続力強化計画を策定したものの、コロナが長引くと経費負担が重荷となり、策定変更や中止も考慮しなければならない状況。(金属用金型・同部分品・附属品製造業)
- ・デジタル化など大企業が入力している良い点を、中小企業にどう普及させていくのか検討し、支援してほしい。(一般産業用機械・装置製造業)
- ・売上に大きな増減は無いが、個包装の商品については、今後もニーズは拡大していくものと思われる。従業員については、工場の生産状況も好調であり不足を感じている。随時募集しており1~2名はほしいところ。(食料品製造業)
- ・スーパーなど市場向け商品が好調だったが、資材費(包装など)・運送費・電気代が値上がりし、利益を圧迫している。人手不足は深刻な状態。ハローワークに求人を出しても集まらない。外国人実習生に頼っている。(食品製造業)
- ・昨年は、コロナ禍の影響により家庭での中食が増え、GW前後に売上が伸びたが、現在は落ち着き横ばいとなっている。家庭での食生活が変わってきていることと、スーパーなどへの業務用が落ち込んでいる影響があり、今年は大幅な伸びは見られなかった。また、高齢化による退職者増に対して、新規採用者の数がなかなか追いついていない。(食料品加工業)
- ・ウニ、つぶは3月から始まり、今時期は終盤なので、現状大きな影響とは感じていないが、来春からは相当厳しいと思っている。(水産加工業)
- ・この時期は主に鮭を取り扱っているが、例年に比して相当厳しい状況。過去最悪といっても良い。(水産加工業)
- ・コロナ禍によるツアーバスのキャンセル等により、飲食部門の売上が大幅減だったが、巣ごもり需要をとらえた製造通販部門の売上増により総売上は横ばい。(食品製造業)
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により大きく落ち込んでおり、回復は難しい。今期(R3年12月期)の売上高は、以前の8割にとどまる見込み。(製造業)

**【卸売・小売業】**

- ・商品の値上げ、不足がいつまで続くのか不安である。(建築材料卸売業)
- ・当社のような小企業と仕入先のメーカー、商社等の大企業の価格設定力・交渉力には大きな差があり、その結果、販売価格に適正利益を確保出来ていない。(衣服卸売業)

- ・最低賃金が毎年上がることで、人件費が経営を大きく圧迫している。商品単価に転嫁することも出来ず、八方塞がりの状態である。物価の上昇の誘導策を期待。(菓子・パン小売業)
- ・大手スーパーなどが進出し、個人商店の数は年々減少しているため、当卸売市場では道外への輸送による売上が9割を占めている。(小売業)

### 【運輸業】

- ・燃料高騰の影響が大きく、売上が回復しても利益に相当影響を及ぼす。売上増＝軽油費増となる。極端に価格が上昇した場合は、軽油引取税の軽減等を考慮していただけないか。コロナ支援策としての現金給付や助成金の支給以外に、減税もひとつのコロナ救済政策ではと思う。  
(一般貸切旅客自動車運送業)
- ・道外からの観光客の動きはまだ見えない。(バス会社)
- ・コロナの影響により、業務用の原材料の出荷が例年より半減しており、景気は厳しい状態が続いている。コロナが回復しないと売上も見込めない。(物流関連業)
- ・冬の需要は、主にインバウンドの道内スキー場への輸送であり、インバウンドが戻らないと厳しい状況が続く。また、国内需要については、G o T o トラベルが開始されなければ、業況は戻らないと考えている。燃料高騰は、需要は少ない状況とはいえ、非常に痛手となっている。価格の安い供給業者を選定するなど努力をしている。(バス会社)

### 【サービス業】

- ・経営が苦しい。(配達飲食サービス業)
- ・タクシー運転手の確保が困難。(自動車整備業)
- ・雇用の流動化の促進を望む。(機械修理業(電気機械器具を除く))
- ・若い中小企業経営者はデジタル化に積極的ではあるが、具体的な方策に悩んでいると思われるので、デジタル化に向けた啓蒙活動と支援策をお願いしたい。(ソフトウェア業)
- ・道内での大型イベント等の開催縮小の影響で、ビジネス利用以外のインバウンドや本州などからの観光客が皆無な状況。少ない需要を取り合うため、販売価格の下落に歯止めがかからない。G o T o トラベル等の支援策を早急をお願いしたい。(旅館、ホテル)
- ・観光業等の復活のための支援等を希望する。(自動車整備業)
- ・来年夏以降の旅行需要喚起策を期待する。(旅行業)
- ・コロナ後の経済復興や個人消費の拡大に向けて、人流や物流が速やかに戻るような「北海道」のPRの継続、体制の強化をお願いしたい。(産業用機械器具賃貸業)
- ・新しい働き方に対する道の率先した導入及び情報提供を望む。(広告業)
- ・肉の価格が高騰し、困っている。(焼肉店)
- ・客は戻ってきている。団体はないが、少人数の旅行客の需要がある。スマホゲームの影響か乗馬が人気である。(宿泊業)
- ・10月1日から緊急事態宣言が解除され、宿泊客も増えつつあるが、日帰り、お食事の客が増えている。(宿泊業)
- ・オータムセール(馬の競り)の影響もあり、満室になる日も出てきている。(宿泊業)
- ・平日はビジネス客メインであるが、土日の観光目的宿泊客が増えてきている。(宿泊業)
- ・時短営業は解除になったが、4人縛りがあるうちは、宴会予約も入ってこないの売上は戻らない。(飲食業)
- ・G o T o E a t 食事券が店内利用でも使えるようになったが、利用は増えていない。(飲食業)
- ・新型コロナウイルス感染症拡大が落ち着いてきて、だんだんビジネス客が増えてきた。地元客も少しずつ増えている。(飲食店)
- ・緊急事態措置が終了した翌日から客足が戻ってきており、年末の予約も順調に入っている。売上については、コロナ禍前(2019年度)の同月の7割程度回復した印象。(飲食サービス業)
- ・月売上はコロナ前の約9割まで戻っているが、そのうち仕事関係の長期滞在が約4割、観光が約3割、その他が2割であり、観光客はまだ少ない状況。(宿泊業)
- ・つぶは水揚げがないし、エビやししゃもも価格が上がっている。(飲食店)
- ・食材の仕入れは市場や漁協など、様々なところから調達しているが、特にウニなどは価格が上がっており、苦慮している。(飲食店)
- ・冬になるにつれ観光客が少なくなり、仕事関係の人も減ってきている。忘年会等も入らず厳しい。(宿泊業)
- ・10~12月の売上はコロナ前の80%程度まで戻ってきている。宴会の予約も若干入っているが、規模は小さい。ただ、コロナ以前より宴会の客単価は上昇している。(飲食店)
- ・客はそれなりに来るものの、コロナ前までは回復しない。(飲食店)

- ・宴会が徐々に入ってきているが、コロナ前は、20～40人の宴会が多かったが、今は多くて20人程度の宴会が数件程度にとどまる。(飲食店)

#### 【関係機関・団体】

- ・宿泊業は緊急事態宣言解除後やや上向きになりつつある。飲食はまだ人出が戻らず低調。プレミアム商品券も売れ残っている状況で消費行動も低迷している。町内全体的に働き手が不足している。新卒もほとんどおらず、外国人労働者をあてにしている。(商工会)
- ・コロナの影響で、元々町外からの来客が多かった地元市場は売上が約3割減少。町内宿泊施設も例年の半分ほどの稼働率である。小売業でネット販売を行っているところは売れ行きが良い。(商工会)
- ・土木業や福祉において人手不足が目立ち、求人しても人が集まらない。(商工会)
- ・旅行などにこれまでお金を使わなかった分、少し贅沢をする人が増えており、高級志向となっている。(商工会)
- ・長引くコロナの影響を受ける中、売上減少をカバーするため、新たにブリなどの加工品販売を模索している飲食店もある。(金融機関)
- ・新型コロナウイルス、原料高騰の影響を受けている企業は多く、特に輸入小麦の政府売渡価格が今年4月に比べ、10月は19%上昇したため、ラーメン店などの原価が高騰し、苦しい状況。また、焼き肉店等の肉も値段が上がっている。居酒屋などは客が戻りつつある。また、人材不足のためハローワークに求人を出しても、問い合わせがない状況。(商工会議所)
- ・製造業においては全体的に横ばいの状況であるが、仕入れ単価の上昇、燃料費・電力料金・運送費等の上昇に伴う採算の悪化などが見られる。  
商業・サービス業においては前年同期比較で悪化している状況が続いており、売上・採算資金繰りにおいても悪化が続いている。  
建設業においては売上・採算面において前年同期比で好転しているが、資材の高騰など先行きの見通しは不透明である。(商工会議所)
- ・宴会の予約が少ない状況であり、飲食店の客足は、コロナ前の状況まで戻っているという話はない。(金融機関)
- ・建設関連業種では、再開発事業により景気は横ばいからやや上向いている。飲食サービス業では底を打った感があるものの酒の卸売業はまだ厳しい状況にある。観光業も同様に厳しい状況。運送業では人手不足に加えて、原油価格の高騰により経費が嵩んでいる一方、価格に転嫁できず、利益が減少している。新型コロナウイルス感染症による影響のピークは過ぎているはずだが、忘年会を控える企業は多く、コロナ以前の様子には戻らない。また、新しい変異株も現れており、外国人観光客についてはあと1年は戻らないと思われる。(金融機関)
- ・直近の状況としては、業種によってばらつきが見られ、土木建設業は概ね良好であるが、小売業は仕入原価の値上げにより利益が減少している。小売業に関しては、今後の見込みも前年以下の数字を想定している。また、主に土木建設業で人手不足である。人手不足の業種はハローワーク等に求人を出しているが応募が無い状態。(商工会)
- ・飲食店は、12月に入り宴会等で客足が良くなっている。会社関係の宴会は少ないが、知人・友人などの少人数での宴会が多いようである。(金融機関)
- ・居酒屋等は、団体客も少しずつ入る状況が増え、客足が回復傾向であると感じるが、スナックなど2次会以降に利用するような店は厳しい状況が続いている。(商工会)

## 2 道内金融機関から見た地域景況感 (10~12月期)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
非常に好調	好調	やや好調	普通	やや低調	低調	非常に低調
						

























## 【直近の景況感】

	現在の景況感			判断理由	次期見通し	
	総合	生産動向	消費動向		方向感	判断理由
北海道信用金庫				今期の景気動向調査では、建設業で「普通」、製造業・不動産業で「やや低調」、卸売業・小売業・サービス業では「非常に低調」となり、全体の業況判断DI値が△17.1となっていることから「やや低調」と判断した。		次期の業況見通しは、製造業・不動産業で「普通」と改善、建設業で「やや低調」と悪化、卸売業・小売業・サービス業では「非常に低調」と今期と変わらず、全体の業況判断DI値が△15.5の「やや低調」となっていることから、現在の景況感「やや低調」と変わらないと判断した。
空知信用金庫				今期の業況判断指数(DI値)は、△10.6と前期(7-9月期)より5.3ポイントの小幅改善となり、依然厳しい水準にあるものの、改善傾向がみられた。収益面では、前年同期比売上額DIが7.4と前期比15.4ポイント改善、また同収益DIも△8.0ながらも同5.8ポイント改善した。食料品製造業及びその他の製造業で改善したが、窯業・土石製品製造業及び建設・建築用金属製品製造業で悪化した。木材・建築材料小売業、スポーツ関連小売業及びその他の小売業で改善したが、家庭用機械・電気機械器具小売業、医薬品・化粧品小売業及び燃料小売業で下降傾向となった。		来期の予想業況判断指数(DI値)は△19.5、今期実績比8.9ポイントの悪化見通し。業種別では、8業種中、小売業で小幅改善、サービス業で現状維持、残りの6業種で悪化の見通し。
北空知信用金庫				当庫の景気動向調査によると、卸売・小売業(食料品販売)のDI値は11.1と前期に比べ20.2ポイントの改善が見られたが、卸売・小売業(衣料品販売)のDI値は△100と前期に比べ、33.3ポイントの悪化が見られた。総合的なDI値は△9.2と前期比6.3ポイント悪化したことから、「やや低調」と判断した。		同調査によると、建設業(土木請負)については改善が見込まれるものの、製造業、卸・小売業(衣料品販売)については横ばいが見込まれ、その他の業種も悪化の見通しである。業況DI値は△18.4と悪化が見込まれていることから、次期の見通しとしては「下降傾向」と判断した。
北門信用金庫				収益判断DI値は横ばい、売上額判断DI値はやや下降、仕入価格判断DI値は上昇し、業況は前期とほぼ変わらず「やや低調」と判断した。 製造業で業況がやや改善したもののマイナス判断で推移していることから、生産動向については「やや低調」と判断した。 消費動向については、小売業・サービス業等でやや悪化しており「やや低調」と判断した。		売上額判断DI値が再びマイナス判断となり、収益判断DI値も下降し、業況としては今期よりやや悪化する見通し。 生産動向は製造業等で業況が改善、消費動向については小売業でやや悪化、サービス業は横ばいとなる見通し。

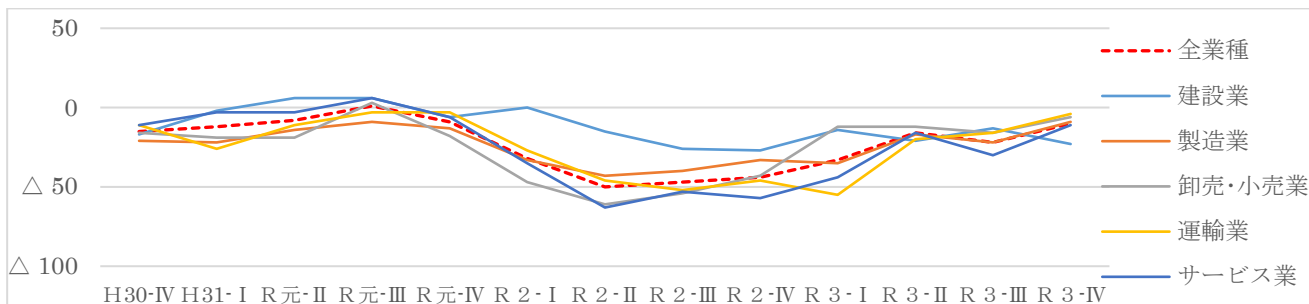
伊達信用金庫				<p>観光エリアにおいては、緊急事態宣言解除やワクチン接種の普及により、徐々にではあるが、業況改善傾向となっているものの、前年実施された G o T o トラベルのような盛況さはなく、前年比5割程度の入込みとなっている。建設業、土木工事業の公共工事の発注数は増加傾向であるものの、ウッドショックの影響により、リテール向けの建設業者は売価に転嫁するなどして収益性を維持する方針。消費傾向は建設価格の値上げにより様子見の様相が強い。全体の傾向としては、他の産業は堅調に推移していることから、前回同様「普通」と判断した。</p>		<p>次期の景況見通しについては、建設業、土木工事業は景況改善傾向、その他の業種では地域特性に応じてばらつきがみられるものの、現状維持を予想しており、今後の見通しとして、前回調査と同様「変わらない」と判断した。</p>
苫小牧信用金庫				<p>今期の景気動向調査によると、業況判断指数は「良い」とする企業が 14.3% に対して、「悪い」とする企業が 41.4%、DI 値は「△27.1」。前期比 10.9 ポイント改善、前年同期比でも 1.8 ポイント改善したものの、依然厳しい状況にあり総合評価は変わらず「低調」と判断した。 生産動向・消費動向については、対前期・対前年同期と比較すると改善傾向にあるものの、コロナ禍前の状況には回復しておらず「やや低調」と判断した。</p>		<p>同調査によると、次期については「良い」とする企業が 8.8% に対して、「悪い」とする企業が 48.6%、DI 値は「△39.8」。今期に比べ 12.7 ポイント後退の見通しであり、コロナ禍による先行き不透明感・冬期間の季節要因などから「変わらない」と判断した。</p>
室蘭信用金庫				<p>今回調査での全業種の DI 値は△32 となり前回調査時より僅かながらに改善するものの、マイナス水準で推移しており、総合的な景況感では「非常に低調」と判断した。製造業、卸売業、サービス業で DI 値の改善は見られたが、生産動向での DI 値は平均△30 となり、消費動向の DI 値は平均△40 と依然として厳しい状況にあり、景況感では「非常に低調」と判断した。</p>		<p>次期の見通しについて、全業種において DI 値は△47 と今回調査よりも悪化を見込んでおり、生産動向の DI 値は平均△45、消費動向の DI 値は平均△53 とどちらも更なる悪化と予想。全体的な景況感として業況回復の見通しは立っていない状況が窺えるため、「下降傾向」にあると判断した。</p>
日高信用金庫				<p>予想業況判断 DI は△38.0 と、前期比 1.9 ポイントの低下と微減となった。業種別の業況判断 DI は全業種がマイナス判断となり、小売業△54.5、サービス業△43.4 と続き、建設業△9.3 が最小値となる等、景気観の好転材料が見いだせないと判断する。 売上額判断 DI は△21.0 と、前期比 5.0 ポイント上昇。収益判断 DI は△28.7 は、前期比 1.2 ポイント上昇したが、好転判断には至らない景気感である。</p>		<p>予想業況判断 DI は△51.5 と、今期実績比 13.5 ポイントの下降となり厳しい状況は不変である。コロナ禍の停滞感から、オミクロン株の発生に伴い、飲食・サービス業等は再度の規制懸念による景気悪化感が増した。 加えて、地域的な問題となる赤潮被害の影響が強まり、一部の魚種ではほぼ水揚げが皆無の状態であることから、水産加工業者が多い製造業は△60.0 と、今期実績比 20.0 ポイント低下の見通しである。</p>

【景況感の推移】

	R2-I	R2-II	R2-III	R2-IV	R3-I	R3-II	R3-III	R3-IV
北海道信用金庫								
空知信用金庫								
北空知信用金庫								
北門信用金庫								
伊達信用金庫								

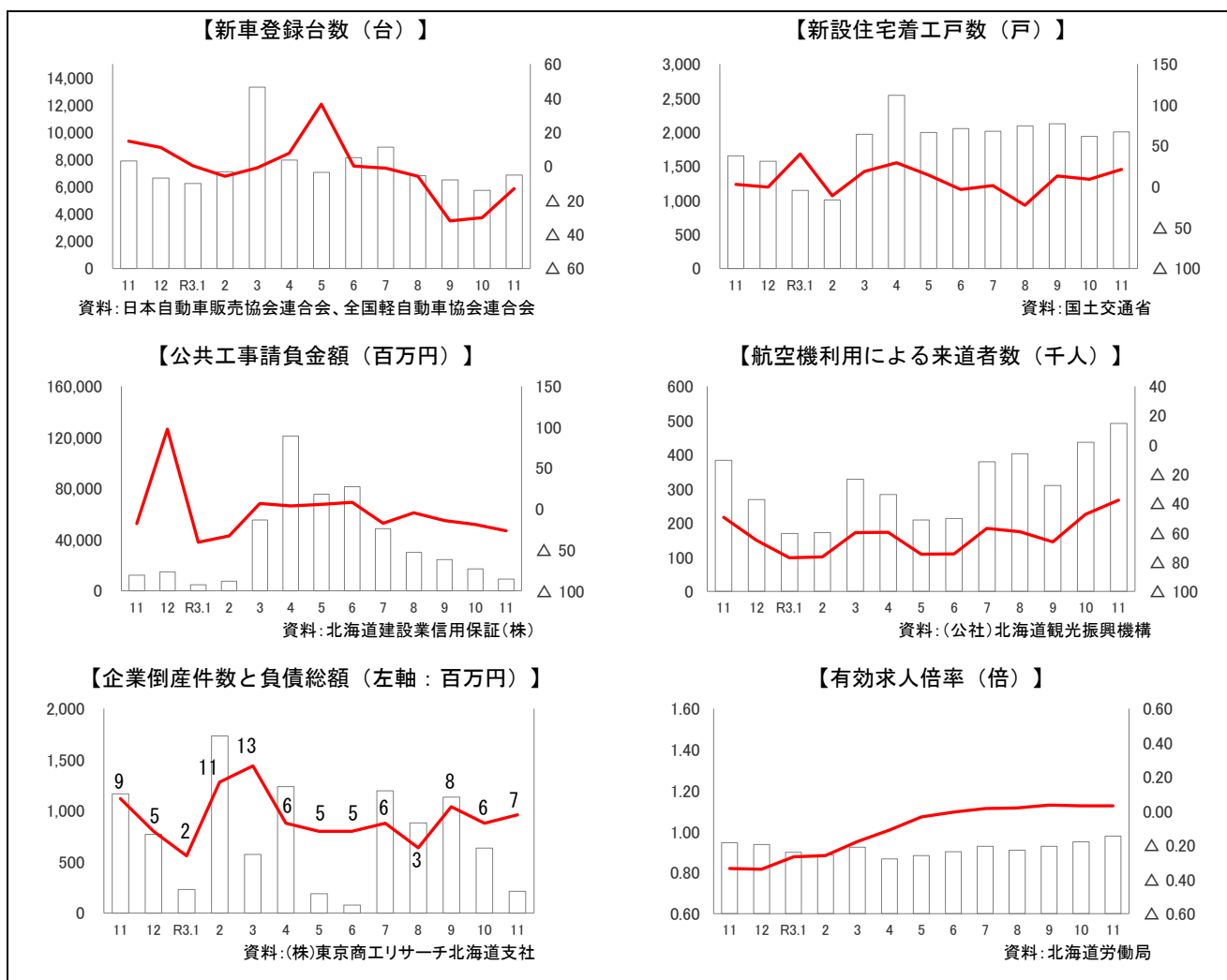
苫小牧信用金庫								
室蘭信用金庫								
日高信用金庫								

### 3 業種別の業況感BSI (企業経営者意識調査)



	H30-IV	H31- I	R元- II	R元- III	R元- IV	R2- I	R2- II	R2- III	R2- IV	R3- I	R3- II	R3- III	R3- IV
全業種	△ 15	△ 12	△ 8	1	△ 9	△ 32	△ 50	△ 47	△ 44	△ 33	△ 16	△ 22	△ 10
建設業	△ 17	△ 2	6	6	△ 6	0	△ 15	△ 26	△ 27	△ 14	△ 21	△ 13	△ 23
製造業	△ 21	△ 22	△ 14	△ 9	△ 13	△ 33	△ 43	△ 40	△ 33	△ 35	△ 17	△ 22	△ 9
卸売・小売業	△ 16	△ 19	△ 19	3	△ 18	△ 47	△ 61	△ 54	△ 43	△ 12	△ 12	△ 16	△ 6
運輸業	△ 11	△ 26	△ 11	△ 3	△ 3	△ 27	△ 46	△ 52	△ 46	△ 55	△ 20	△ 16	△ 4
サービス業	△ 11	△ 3	△ 3	6	△ 6	△ 35	△ 63	△ 53	△ 57	△ 44	△ 16	△ 30	△ 11

### 4 各種経済指標



(右軸：来道者数のみ前々年同月比、その他は前年同月比(差)：%)